



令和2年2月6日

各 位

会 社 名 日鉄ソリューションズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森田 宏之
(コード：2327 東証第一部)
問合せ先 総務部長 三輪 和彦
(TEL.03-5117-4111)

(訂正)「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年7月28日に発表した「平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年2月6日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成30年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,209	4.1	4,237	△8.3	4,540	△7.0	2,513	△15.7
29年3月期第1四半期	50,155	△2.1	4,621	△0.9	4,881	0.5	2,979	5.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,025 百万円 (△21.7%) 29年3月期第1四半期 3,862 百万円 (35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.54	—
29年3月期第1四半期	32.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	199,277	126,065	61.0
29年3月期	199,521	125,389	60.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 121,497 百万円 29年3月期 120,718 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	4.4	10,200	3.5	10,500	2.6	6,700	1.4	70.76
通期	235,000	3.1	22,700	6.8	23,000	5.4	15,000	9.7	158.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	99,504,740 株	29年3月期	105,998,240 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,815,486 株	29年3月期	11,308,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	94,689,485 株	29年3月期1Q	93,006,916 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありました。
企業収益は高い水準にあり、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、事業部間の密接な連携による営業活動展開や本体、子会社が一体となった開発実行体制の拡充など、お客様とのリレーションシップの更なる強化に向けた取組みを推進いたしました。

新日鐵住金(株)の旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、本年4月にシステム基盤業務を当社に移管し、全てのシステム業務を当社が担う体制となりました。また、アイエス情報システム(株)の従業員の当社グループへの移籍を完了いたしました。

サービスビジネスの強化につきましては、当社のクライアント仮想化ソリューション「M'DaaS@absonne (エムキューブダースアットアブソンヌ)」にWeb会議機能を付加し顧客企業におけるテレワーク等の働き方改革を支援する新たなサービス提供を開始いたしました。また、顧客企業がマーケティングや与信管理業務等の高度化を進めるために、米国DataRobot社のAIデータ分析プラットフォーム「DataRobot (データロボット)」を用いてAI・機械学習を効果的に業務に活用するためのソリューション展開を進めました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、52,209百万円と前年同期(50,155百万円)と比べ2,053百万円の増収となりました。経常利益は、増収により売上総利益が増益となったものの、採用教育及び営業力強化等により販売費及び一般管理費の増加があり、4,540百万円と前年同期(4,881百万円)と比べ341百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末199,521百万円から△243百万円減少し、199,277百万円となりました。主な内訳は、仕掛品の増加5,828百万円、預け金の増加4,322百万円、有形固定資産の増加1,988百万円、無形固定資産の増加1,297百万円、有価証券の増加1,000百万円、投資有価証券の増加594百万円、受取手形及び売掛金の減少△16,995百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末74,131百万円から△919百万円減少し、73,212百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加5,871百万円、支払手形及び買掛金の減少△5,479百万円、賞与引当金の減少△3,876百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末125,389百万円から676百万円増加し、126,065百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,513百万円、その他有価証券評価差額金の増加422百万円、配当金の支払2,130百万円であります。その結果、自己資本比率は61.0%となります。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少しております。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金(株)のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は47,425百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、前回予想(平成29年4月28日)から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857	3,075
預け金	43,103	47,425
受取手形及び売掛金	49,327	32,331
有価証券	—	1,000
仕掛品	21,299	27,127
原材料及び貯蔵品	49	37
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	5,898	6,027
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	134,513	129,008
固定資産		
有形固定資産	20,298	22,286
無形固定資産		
のれん	4,826	4,669
その他	2,407	3,863
無形固定資産合計	7,234	8,532
投資その他の資産		
投資有価証券	30,992	31,586
その他	6,527	7,908
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	37,474	39,449
固定資産合計	65,007	70,268
資産合計	199,521	199,277
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,159	11,679
未払法人税等	4,769	1,824
前受金	13,664	19,536
賞与引当金	7,957	4,081
その他の引当金	1,626	1,470
その他	7,066	8,925
流動負債合計	52,243	47,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	136	128
その他の引当金	238	179
退職給付に係る負債	19,650	20,726
その他	1,862	4,659
固定負債合計	21,887	25,693
負債合計	74,131	73,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	10,899	9,950
利益剰余金	<u>100,195</u>	<u>91,527</u>
自己株式	△17,416	△7,416
株主資本合計	<u>106,632</u>	<u>107,013</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,286	15,708
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	77	51
その他の包括利益累計額合計	14,086	14,483
非支配株主持分	4,671	4,568
純資産合計	<u>125,389</u>	<u>126,065</u>
負債純資産合計	<u>199,521</u>	<u>199,277</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,155	52,209
売上原価	※1 39,183	※1 41,052
売上総利益	10,972	11,157
販売費及び一般管理費	※1 6,351	※1 6,919
営業利益	4,621	4,237
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	253	322
その他	16	24
営業外収益合計	306	382
営業外費用		
支払利息	10	3
持分法による投資損失	8	5
固定資産除却損	0	0
為替差損	23	3
子会社清算損	—	34
その他	4	32
営業外費用合計	46	80
経常利益	4,881	4,540
税金等調整前四半期純利益	4,881	4,540
法人税等	1,850	1,910
四半期純利益	3,031	2,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,979	2,513

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,031	2,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	422
為替換算調整勘定	△89	△26
その他の包括利益合計	831	395
四半期包括利益	3,862	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,813	2,910
非支配株主に係る四半期包括利益	48	114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が91,527百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、「PALSYS Software Co., Ltd.」は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。</p> <p>当社は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、当該事業に係る資産の重要性が高まったことを契機に、当該資産における使用実態を調査しました。その結果、当該資産は、使用期間にわたり安定的に使用され、収益は契約期間にわたり均等に獲得されることが判明したことから、定額法に変更することがより適切であると判断しました。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
<p>実在性を確認できない取引に関する事項</p> <p>当社は令和元年11月中旬、国税当局による税務調査の過程で、当社の一部の物販仕入販売型取引に関し、その実在性に疑義が生じたことから特別調査委員会を設置し調査をいたしました。その結果、実在性を確認できない取引が明らかとなったため、当該取引を取り消し、入金額及び出金額を仮受金6,331百万円及び仮払金8,347百万円として計上するとともに、その純額2,016百万円を投資その他の資産のその他に含めて表示しており、提出日後の状況によっては当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
458百万円	454百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	937百万円	1,087百万円
のれん償却額	45百万円	116百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,976	21.25	平成28年 3月31日	平成28年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,130	22.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月28日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月14日付で、自己株式6,493,500株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が949百万円、利益剰余金が9,050百万円、自己株式が10,000百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が91,527百万円、自己株式が7,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円04銭	26円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,979	2,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,979	2,513
普通株式の期中平均株式数(株)	93,006,916	94,689,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。